令和6年度 第1回碧南市環境審議会 会議録

日 時 令和6年10月15日（火）午後1時30分～午後3時15分

場 所 碧南市役所 7階 議員大会議室

出席者 長田 和徳、長田 和久、岡本 耕也、鶴田 光久、長田 一希、黒田 昌司、
齋藤 英延、片伯部 裕樹、神谷 昌明、稲生 貴弘、遠山 隆夫、神谷 葉子、
竹原 幸子、渡邊 省吾、鈴木 君子、鳥居 典光、佐藤 舞紘

欠席者 磯貝 政男、谷澤 安彦 （19名中17名出席）

事務局 生田 和重、中川 知之、澤田 貫、鈴木 章宏、野澤 武司

傍聴者 なし

1 あいさつ

(1) 市長あいさつ

(2) 会長あいさつ

2 議 題

(1) 令和5年度における環境の状況及び第3次碧南市環境基本計画の進捗状況について
(報告)

【環境の状況に関する報告書 P.6～42】

ア 大気概要

二酸化窒素（NO₂）、浮遊粒子状物質（SPM）、光化学オキシダント、大気中
ダイオキシン類については過去からの推移を含め、環境基準に適合している。

イ 水質概要

「健康項目」について、全ての地点で環境基準を満たしている。「生活項目」につ
いては、油ヶ淵（湖沼）のCODに関して環境基準に適合していない。

ウ 騒音・振動概要

市内8地点を24時間測定する環境騒音及び、市内の主な幹線道路を概ね5年間で
市内10地点を測定する自動車騒音について、ともに過去からの推移を含め環境

基準を満たしている。

エ 公害苦情の概要

令和5年度で52件の苦情があった。最も多かったのは大気汚染に関するもので、その中でも、野焼きによるものがほとんどである。

オ 環境基本計画

平成16年に策定後、2回の改定を経て、現在は第3次計画を推進している。本計画に基づく15のリーディングプロジェクトのうち昨年度取り組んだ主な事業を報告する。

(ア) 自然環境の保全・共生

a 水路・河川浄化プロジェクト

廃食用油の回収や合併浄化槽設置費補助、下水道整備といった生活排水対策を中心に実施している。

b よみがえれ油ヶ淵プロジェクト

へきなん市民環境会議による油ヶ淵の水環境モニタリングを始め、油ヶ淵浄化デー等清掃イベントを実施した。

c 外来種駆除推進プロジェクト

碧南高校、へきなん市民環境会議及び西三河南部生態系ネットワーク協議会と連携し、オオキンケイギク駆除活動を実施した。

(イ) ひとつづくり・環境意識への種まき

へきなん市民環境会議の企画・運営による自然観察会等の取り組みやイベント、市における事業を実施した。

カ 地球温暖化対策実行計画（区域施策）

(ア) 温室効果ガス排出量の削減目標

令和4年度に温室効果ガスの削減目標を国の目標に準じて、平成25年度を基準年度として、令和12年度に碧南市内のCO₂排出量を46パーセント削減することを目標と定めた。

(イ) 温室効果ガス排出量の現況と推移

令和3年度の碧南市温室効果ガス排出量は873千t-CO₂で、基準年度である平成25年度対比19.4%の減少となった。

質疑応答

報告内容について、公害及び環境保全に関しては特に質疑はなし。温室効果ガス削減目標や取組について、質疑及び発言があった。

委員 A : 温室効果ガス排出量の現況と推移について、令和3年の結果を今報告するのでは遅いのではないかと。

事務局 : 令和3年度の温室効果ガス排出量の結果報告について、本来なら令和5年度の結果を報告できるのが良いが、市独自の積み上げ方式では、電気やガスの自由化によって数値が算出できない状況である。正確な数値を出すため、環境省が全国のエネルギー使用量を積み上げた結果を碧南市は採用している。

委員 A : 目標を定めた場合、目標達成の方策を考える必要があるが、資料では、一般家庭と民間企業の取り組みは書いてあるが、行政が行うことが書かれていない。

事務局 : 資料記載の地球温暖化対策実行計画は区域政策編で家庭、事業者を含めた市域全体の取組について記載している。資料にはないが、行政を事業者とした場合の削減計画（事務事業編）もあり、区域施策編と同様に2030年46パーセント削減を目標として取り組んでいる。

委員 A : 市役所として本当に46パーセント削減ができると考えているのか。

事務局 : 大きな目標であると考えている。着実に施策を実行していく必要がある。

委員 A : ある程度達成可能な目標や方策を考えるべきだ。目標だけ与えて、民間に依頼するだけではだめだ。

事務局 : 市民、行政、企業と一緒に着実に進めていく必要がある。

委員 B : 行政の取り組みも見える形で報告をされると分かりやすい。

委員 C : 温暖化防止活動推進委員会をしていて、市民として生ごみの水分量を減らしてから捨てる活動をしている。70パーセントぐらい水分は減らせる。一般の市民一人ひとりが意識すれば二酸化炭素の発生の削減ができる。

委員 A : 生ごみや野焼きは化石燃料ではないため、二酸化炭素排出量としては0ではないのか。

事務局 : 植物を燃やすということについては、二酸化炭素の排出量は差し引き0ではあるが、生ごみの水分量を減らすことで、焼却の際に使用している重

油の量を減らすことができるので二酸化炭素排出量を減らすことができる。
野焼きは公害の面で推奨できない。

(2) 資源循環事業等の検討に関する連携協定に係る検討結果について（報告）

ア 経緯

碧南市の廃棄物処理は、愛知県や碧海5市を構成する衣浦東部ブロックで策定した、衣浦東部ごみ処理広域化計画において、将来的に安城市環境クリーンセンターと統合する計画であるが、安城市環境クリーンセンターが単独延命化する方針としたため、本市と高浜市は、2051年度までのごみ処理施設のあり方を改めて検討する必要が生じた。統合の時期が伸びたことによる碧南市及び高浜市の廃棄物処理の方向性をクリーンセンター衣浦整備構想の改定作業及び中部電力と締結した資源循環事業等の検討に関する連携協定に基づき、新たな廃棄物処理施設の検討をした。

イ 中部電力の検討結果の概略及び提案

検討結果の概略として将来の人口減少及びリサイクルの推進によるごみの処理量は減少すること、地域の新たな再生可能エネルギーとしての廃棄物系バイオマス有効利用のためのメタン発酵処理の必要性、廃棄物処理費低減方策としての碧南市及び高浜市以外からの廃棄物の受け入れ、スケールメリットを活かした施設規模の検討を提案された。

ウ 検討結果に対する市の評価

中部電力の検討結果に対する市の評価として、中電の提案は、クリーンセンター衣浦整備構想における外部処理案に該当するものと言える。外部処理案は、公共が独自で廃棄物処理施設を持たないという選択であり、ごみ減量が進めば進むほど、市のごみ処理費用の負担が減少する効果が期待できる。一方で検討の中では廃棄物処理施設の建設候補地が未定であること等から詳細の事業費の提示はなく、数字的な部分で不明確な点があるため、現時点のままでは、衣浦衛生組合での検討による4つの体制案との費用面での比較は困難である。また、本市及び高浜市の一般廃棄物以外の廃棄物の受入れについて、地域住民の合意形成及び受入れをする廃棄物の安全性の確保に係る確認が必要となる。

エ 今後について

今後の廃棄物処理施設のあり方について一般廃棄物の処理費用など明確になって

いない項目もあり、現在、広域処理をしている高浜市と下記の事項について協議が必要である。

- (ア) 再延命化、新設、外部処理案を比較検討した結果、施設を新設する方針とした場合、用地取得費及び建設費の試算のための具体的な候補地の検討
- (イ) 廃棄物処理方式の検討として、人口減少、一般廃棄物の更なる資源化等による、ごみの焼却量の減少が見込まれる中で、公設又は民設どちらの廃棄物処理方式が、今後の本市及び高浜市として望ましい方式であるのかを検討する必要がある。

質疑応答

資料に対する質問は下記のとおり。補足説明（他地域や産業廃棄物の受け入れ）に対して委員から質問や発言はなかった。

委員 A： 中部電力と廃棄物処理について検討した経緯は。

事務局： きっかけは計画上、2039年度以降に碧南、高浜、安城の施設を統合予定であったものが、安城市の2051年度まで延命する方針を出したことによる。その中で、中部電力の方から資源循環事業として提案を頂いた。碧南市として2051年まで今の施設を再延命化できるかという不安もあったので、協定を結ぶ形となった。

委員 A： お金は中部電力が出すのか。

事務局： まだ何も決まっていない段階であるが、仮に民設民営でやった場合、説明したようなメリットがあるという提案を受けた。これから碧南と高浜で公営も含めた検討をしていく。

委員 A： そのような場合でも協定を結ぶ必要があるのか。

事務局： 市民の方にも影響があるため、検討の段階からオープンにする必要があるとして、協定を結んだ。

委員 A： ごみが減れば市民の負担が減ると説明があっただが、施設運営する上で、ごみが減れば、固定経費が上がる。逆ではないのか。

事務局： 中部電力の検討では、施設の固定経費やランニングコストについて、処理施設が碧南、高浜の一般廃棄物のみの受け入れであれば、ごみが減れば市民の負担は増えることになるが、近隣地域からのごみを受け入れにより、減った分の炉の能力を使うことができるため、結果として負担が減るので

はないかと考えている。

また、公設の場合、碧南と高浜の税金が投入されるため、近隣からごみを受け入れてもいいのかという議論も出てくるかもしれないが、民間なら柔軟に受け入れることができる。

委員 D： 安城市は単独で延命化するとの説明だが、計画を変更して碧南市、高浜市と協調していくように打診はできないのか。

事務局： 再三にわたる協議の結果、安城市は単独という結論を出したので、変更は難しい。

事務局： 碧南市と中部電力の協定の話の補足だが、協定を結ぶことにより、より現実的な検討をするということで、プラントメーカーに対して費用の概算を依頼する思惑もあった。しかし、プラントの建設場所が決まらないので、プラントメーカーに対する費用の概算も進んでいない。安城市と統合時期が不透明な状況になって、現在、碧南市単独で中部電力に声をかけたということもあって協定には高浜市が入っていないが、今後、高浜市とも協議を進めたいと考えている。

また、ごみ処理施設に関して、一般廃棄物に産業廃棄物を混ぜるという説明をしたが、産業廃棄物というと非常に危険というイメージがあるが、例えば、給食センターの残渣なども産業廃棄物にあたり、燃やすことができるものである。燃やすことのできないタイヤのような特別管理産業廃棄物を燃やすわけではないので説明させていただく。